

# 岐阜県公報

号外(二) 平成二十八年 三月十八日

## 目次

告示

平成二十七年<sup>ヘイ</sup>度岐阜県一般会計補正予算等の公表

(財政課)

一

## 告示

岐阜県告示第百八十六号

平成二十八年第一回岐阜県議会定例会において議決を経た平成二十七年<sup>ヘイ</sup>度岐阜県一般会計補正予算、同岐阜県公債管理特別会計補正予算、同岐阜県用度事業特別会計補正予算、同岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算、同岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算、同岐阜県介護人材確保対策特別会計補正予算、同岐阜県就業支援資金貸付特別会計補正予算、同岐阜県水道事業会計補正予算、同岐阜県工業用水道事業会計補正予算、同岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算、同岐阜県営住宅特別会計補正予算及び同岐阜県流域下水道特別会計補正予算は、次のとおりであるので、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百十九条第二項の規定により公表する。

平成二十八年三月十八日

岐阜県知事 古田 肇

平成27年度岐阜県一般会計補正予算(第4号)

平成27年度岐阜県一般会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,736,695千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ821,211,896千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

第4条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

第5条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

第1表

歳入		歳入 歳出 予算 補正		印は減を示す)	
歳入 款	項	既定額	補正額	計	
		(単位 千円)			
1	県 民 税	228,786,000	5,000,000	233,786,000	
1	県 民 税	82,200,000	2,150,000	84,350,000	
2	事 業 税	40,815,000	2,060,000	42,875,000	
4	不 動 産 取 得 税	4,245,000	200,000	4,445,000	
7	自 動 車 取 得 税	2,383,000	290,000	2,673,000	
9	自 動 車 税	31,357,000	300,000	31,657,000	
2	地方消費税清算金	74,250,000	2,245,000	76,495,000	
1	地方消費税清算金	74,250,000	2,245,000	76,495,000	
3	地方譲与税	36,200,000	600,000	36,800,000	
1	地方法人特別譲与税	32,538,000	600,000	33,138,000	
5	地方交付税	173,413,507	423,773	173,837,280	
1	地方交付税	173,413,507	423,773	173,837,280	
7	分担金及び負担金	3,365,393	406,585	2,958,808	
1	分 担 金	139,568	38,472	178,040	
2	負 担 金	3,225,825	445,057	2,780,768	
8	使用料及び手数料	11,752,614	153,139	11,599,475	
1	使 用 料	8,337,071	62,516	8,274,555	
2	手 数 料	197,974	16,774	181,200	
3	証 紙 収 入	3,217,569	73,849	3,143,720	
9	国 庫 支 出 金	88,380,686	1,205,692	87,174,994	
1	国 庫 支 出 金	45,140,689	1,051,481	44,089,208	
2	国 庫 補 助 金	41,111,862	31,379	41,143,241	
3	委 託 託 金	2,128,135	185,590	1,942,545	
10	財 産 運 用 収 入	2,178,193	113,003	2,065,190	
1	財 産 運 用 収 入	782,709	50,107	832,816	
2	財 産 売 払 収 入	1,395,484	163,110	1,232,374	
11	寄 附 金	37,826	50,861	88,687	
1	寄 附 金	37,826	50,861	88,687	
12	繰 入 金	22,337,422	1,389,747	20,947,675	
1	特 別 会 計 繰 入 金	1,907,980	102,786	1,805,194	
2	基 金 繰 入 金	20,429,442	1,286,961	19,142,481	
14	諸 収 入	50,680,045	3,092,573	47,587,472	
1	延滞金加算金及び過料等	485,701	10,608	475,093	
2	県 預 金 利 子	73,000	9,000	82,000	
3	貸 付 金 元 利 収 入	39,704,938	2,543,396	37,161,542	
4	受 託 事 業 収 入	1,410,714	389,666	1,021,048	
5	収 益 事 業 収 入	6,081,000	353,000	5,728,000	
7	雑 収 入	2,910,692	195,097	3,105,789	
15	県 債 償 還	118,523,600	1,777,800	120,301,400	
1	県 債 償 還	118,523,600	1,777,800	120,301,400	
	補正されなかった款項に係る額	7,569,915		7,569,915	
	歳 入 合 計	817,475,201	3,736,695	821,211,896	
	歳 出 項 目	既定額	補正額	計	
1	議 会 費	1,274,474	43,340	1,231,134	
1	議 会 費	1,274,474	43,340	1,231,134	
2	総 務 費	47,090,428	7,154,573	54,245,001	
1	総 務 費	18,117,936	7,501,139	25,619,075	
2	企 画 管 理 費	14,378,135	41,747	14,419,882	
3	市 徴 収 税 費	8,901,561	99,229	8,802,332	
4	市 町 村 振 興 費	1,777,723	163,828	1,613,895	
5	選 挙 費	449,500	23,355	426,145	
6	防 災 費	1,967,658	89,270	1,878,388	
7	統 計 調 査 費	1,168,686	1,438	1,167,248	
8	人 事 委 員 会 費	115,158	3,518	111,640	

9	監 査 委 員 會	費 用	214,071	7,675	206,396	4	砂 防	費 用	6,598,533	541,333	7,139,866
3	民 生 福 祉 保 護 社 福 祉 保 護 社 保 險 保 護 社	費 用	107,576,163	4,023,288	111,599,451	5	都 市 計 画	費 用	7,185,370	209,784	6,975,606
1	社 会 福 祉 保 護 社	費 用	69,156,918	2,746,957	71,903,875	6	住 宅	費 用	67,130	4,158	62,972
2	生 活 保 護 社	費 用	1,748,099	187,418	1,935,517	9	警 察 管 理 費	費 用	46,061,924	4,601	46,057,323
3	児 童 福 祉 保 護 社	費 用	17,390,534	911,260	18,301,794	1	警 察 活 動 費	費 用	41,870,147	133,095	42,003,242
4	女 性 保 護 保 險 費	費 用	149,756	4,794	144,962	2	警 察 活 動 費	費 用	4,191,777	137,696	4,054,081
5	国 民 健 康 保 險 費	費 用	19,130,856	182,447	19,313,303	10	教 育 費	費 用	185,263,250	849,622	186,112,872
4	衛 生 費	費 用	28,616,678	1,557,554	27,059,124	1	教 育 總 務 費	費 用	36,035,402	1,123,344	34,912,058
1	医 務 所	費 用	16,100,912	1,377,700	14,723,212	2	小 学 校	費 用	58,071,194	813,909	58,885,103
2	保 健 所	費 用	1,617,062	5,847	1,622,909	3	中 学 校	費 用	35,388,331	409,389	35,797,720
3	公 衆 衛 生 防 護 費	費 用	547,732	6,705	554,437	4	高 等 学 校	費 用	35,521,420	262,598	35,784,018
4	保 健 子 道 理 費	費 用	7,718,406	39,974	7,678,432	5	大 学 校	費 用	1,266,987	49,098	1,217,889
5	薬 務 水 道 理 費	費 用	151,621	4,898	156,519	6	特 别 支 援 教 育 費	費 用	16,964,757	609,802	17,574,559
6	環 境 管 理 費	費 用	2,480,945	157,330	2,323,615	7	社 会 教 育 費	費 用	1,563,341	56,311	1,507,030
5	劳 働 政 策 費	費 用	2,252,452	104,432	2,148,020	8	保 健 体 育 費	費 用	451,818	17,323	434,495
1	劳 働 政 策 費	費 用	1,315,321	47,910	1,363,231	11	災 害 復 旧 費	費 用	5,093,001	1,416,165	3,676,836
2	職 業 訓 練 費	費 用	850,990	146,019	704,971	1	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	費 用	760,045	73,999	834,044
3	劳 働 委 員 會 費	費 用	86,141	6,323	79,818	2	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	費 用	4,139,956	1,472,164	2,667,792
6	農 林 水 産 業 費	費 用	45,473,264	4,781,540	40,691,724	3	災 害 関 連 事 業 費	費 用	193,000	18,000	175,000
1	農 業 費	費 用	11,202,428	1,239,009	9,963,419	12	公 債 費	費 用	122,409,306	1,197,972	121,211,334
2	畜 産 業 費	費 用	1,882,156	12,693	1,894,849	1	公 債 費	費 用	122,409,306	1,197,972	121,211,334
3	水 産 業 費	費 用	424,960	58,233	366,727	13	諸 支 出 金	費 用	89,525,885	3,813,764	93,339,649
4	農 地 費	費 用	11,402,572	567,442	10,835,130	1	繰 出 金	費 用	1,852,685	344,036	1,508,649
5	林 業 費	費 用	20,561,148	2,929,549	17,631,599	2	地 方 消 費 税 清 算 金	費 用	44,640,000	1,176,000	45,816,000
7	商 工 業 費	費 用	51,095,181	3,193,071	47,902,110	3	利 子 割 交 付 金	費 用	633,000	19,000	614,000
1	商 工 業 費	費 用	50,212,250	3,387,657	46,824,593	4	配 当 割 交 付 金	費 用	1,665,000	388,000	2,053,000
2	商 工 業 費	費 用	882,931	194,586	1,077,517	5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	費 用	377,000	1,293,000	1,670,000
8	土 木 管 理 費	費 用	85,443,195	194,123	85,637,318	6	地 方 消 費 税 交 付 金	費 用	37,474,000	1,131,000	38,605,000
1	土 木 管 理 費	費 用	3,599,769	141,513	3,741,282	7	二 丁 場 利 用 税 交 付 金	費 用	1,293,000	46,000	1,247,000
2	道 路 橋 梁 費	費 用	55,241,056	405,390	54,835,666	8	特 别 地 方 消 費 税 交 付 金	費 用	100	100	0
3	河 川 費	費 用	12,751,337	130,589	12,881,926	9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	費 用	1,585,100	234,000	1,819,100

10 利子割精算金	6,000	900	6,900
補正されなかつた款項に係る額	300,000		300,000
歳 出 合 計	817,475,201	3,736,695	821,211,896

第2表 繰越明許費補正 (単位 千円)

款	項	事業名	金額	1 追加分			
				2 畜産業費	3 水産業費		
2 総務費	1 総務管理費	一般管繕費	40,953	2 畜産業費	3 水産業費	農産物輸出戦略推進費	93,666
						都市農村交流促進事業費	4,500
						鳥獣害防止対策費	65,000
						世界農業遺産推進事業費	23,341
						花き振興推進指導費	24,862
						畜産整備事業費	22,000
						家畜保健衛生所費	18,939
						あゆパーク建設推進費	37,242
						県営土地改良事業調査費	6,800
						県営かんがい排水事業費	73,900
2 企画開発費	文化施設整備費	地域活性化推進費	62,477	4 農地費	3 水産業費	農業水利事業費	1,070
						農機強化事業費	562,300
						経営備成基盤費	47,500
						受託経営体育成基盤費	389,200
						県営広域農道整備事業費	32,300
						ふるさと農道整備事業費	35,000
						団体水営農業集落費	193,765
						県営農道整備事業費	196,720
						県営農道整備事業費	40,452
						受託農道整備事業費	3,000
3 民生費	1 社会福祉費	福祉施設整備費	1,363,191	4 農地費	3 水産業費	農村環境整備事業費	402,900
						老人福祉施設整備費	14,222
5 労働費	1 労働政策費	県内労働力確保対策費	137,500	4 農地費	3 水産業費	農産物販売戦略推進費	47,211
						職能向上事業費	1,161
6 農林水産業費	1 農業費	食と農を考える県民運動推進費	5,000	4 農地費	3 水産業費	農産物販売戦略推進費	47,211
						農産物販売戦略推進費	47,211
6 農林水産業費	2 職業訓練費	農産物販売戦略推進費	47,211	4 農地費	3 水産業費	農産物販売戦略推進費	47,211
						農産物販売戦略推進費	47,211

7 商 工 費	1 商 工 費	5 林 業 費	県営湛水防除事業費	108,675	8 土 木 費	2 観 光 費	科学技術企画推進費	3,000
			県営ため池等整備事業費	252,219			研究企画推進事業費	18,600
			県営ため池防災対策費	24,000			貿易振興費	13,050
			県営農村地域防災対策費	18,770			県産品販売促進費	8,000
			飛騨工運パーク管理工費	28,100			企業誘致活動費	9,100
			郷土の森林保全活動費	48,074			飛騨・美濃じま心推進費	123,000
			木の国・山の国県民運動推進費	10,000			一般道路調査費	438,518
			100年の森林づくり計画策定事業費	8,300			道路諸費	333,952
			県産材利活用推進費	45,400			舗装道補修費	376,539
			木の香る環境づくり基金推進費	33,641			道路維持修繕費	477,558
			木材生産モジュール団地支援費	3,130			橋りょう維持修繕費	379,952
			特用林産需給安定対策費	960			積雪対策道路事業費	345,316
			林道事業費	761,552			舗装道新設費	33,360
林道開設等事業費	43,499	中小橋新設改良費	90,721					
造林事業費	763,960	現道構造改築費	314,590					
林木育種事業費	31,144	現道施設整備費	102,187					
県営林管理費	6,460	崩落決壊防止費	610,780					
地場産業・モノづくり振興費	38,506	河川調査費	26,068					
航空宇宙産業対策推進費	2,300	河川諸費	539					
販路開拓総合支援事業費	102,000	特定構造物改築事業費	140,116					
技術開発支援費	26,000	施設機能向上事業費	67,429					





地域活性化	565,900	554,900	
防災対策	1,420,500	1,520,800	
地方道路等	9,928,400	9,870,800	
合併特別	981,100	882,700	
緊急防災・減災	921,500	695,900	
公最 共通 設 化	0	712,500	
5 行政改革推進	3,773,800	3,321,500	
6 水道 事業	56,700	44,100	
7 臨時 策 財 政 債 対	51,148,200	51,419,300	
8 退職手当債	2,500,000	5,500,000	
計	118,523,600	120,301,400	

平成27年度岐阜県公債管理特別会計補正予算(第1号)

平成27年度岐阜県公債管理特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。  
 第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ761,084千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ95,706,151千円とする。  
 第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表	歳入	歳出	予算	補正	単位	千円	印は減を示す)	
款	項	項	額	額			計	
1	公債	債	収	入		96,467,235	761,084	95,706,151

1	繰	入	金	29,998,235	761,084	29,237,151
繰	出	款	項	既定額	補正額	計
1	公	債	費	96,467,235	761,084	95,706,151
1	公	債	費	96,467,235	761,084	95,706,151

平成27年度岐阜県用度事業特別会計補正予算(第1号)

平成27年度岐阜県用度事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。  
 第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,856千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ388,822千円とする。  
 第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表	歳入	歳出	予算	補正	単位	千円	印は減を示す)		
款	項	項	額	額			計		
1	用	度	事	業	収	入	388,822		
1	用	度	事	業	収	入	390,428	5,036	385,392
2	諸	収	入	金	250	324	574		
3	繰	越	金	0	2,856	2,856			
繰	出	款	項	既定額	補正額	計			
1	物	品	等	調	達	費	388,822		
1	物	品	等	調	達	費	390,678	1,856	387,192
2	繰	出	金	0	1,630	1,630			

平成27年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算(第1号)





歳出	項目	既定額	補正額	計
1	地方独立行政法人資金支出	4,627,226	77,229	4,549,997
1	貸付金	2,865,400	64,000	2,801,400
2	公債	1,761,826	13,229	1,748,597

第2表 地方債補正 (単位 千円)

起債の目的	補正		補正		後	
	限度額	利率	限度額	利率	限度額	利率
病院事業	2,865,400	9.0%以内	2,801,400	9.0%以内	2,801,400	9.0%以内
	証券又は貸付方法は、地方自治体からの起債に限り、その償還方法は、先通にせず、その償還条件とする。また、その償還条件とする。また、その償還条件とする。					

平成27年度岐阜県介護人材確保対策特別会計補正予算 (第2号)

平成27年度岐阜県介護人材確保対策特別会計補正予算 (第2号) は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,502千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,156千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳入	項目	既定額	補正額	計
1	介護人材確保対策事業収入	654	4,502	5,156
2	財産収入	654	32	622
4	繰越収入	0	2,209	2,209
5	諸収入	0	2,325	2,325
計				
歳出	項目	既定額	補正額	計
1	介護人材確保対策事業費	654	4,502	5,156
2	積立金	654	1,175	1,829
3	管理費	0	2,164	2,164
4	繰越金	0	1,163	1,163
計				

平成27年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算 (第1号)

平成27年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算 (第1号) は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ34,150千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ74,395千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表

歳入	歳入	歳出	予算	補正	計

(単位 千円 印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計			
1	就農支援資金収入	108,545	34,150	74,395			
3	繰越金	59,593	34,150	25,443			
歳出							
1	就農支援資金支出	108,545	34,150	74,395			
1	貸付金	30,034	15,000	15,034			
4	繰出金	25,870	5,755	20,115			
5	返還金	28,176	13,395	14,781			
平成27年度岐阜県水道事業会計補正予算(第1号)							
第1条 平成27年度岐阜県水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。							
第2条 平成27年度岐阜県水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。							
(2)	年間総給水量	51,122,000 m <sup>3</sup>	709,067 m <sup>3</sup>	51,831,067 m <sup>3</sup>			
(3)	一日平均給水量	139,677 m <sup>3</sup>	1,938 m <sup>3</sup>	141,615 m <sup>3</sup>			
(4)	主要な建設改良事業 大容量送水管整備事業	1,545,027千円	314,097千円	1,230,930千円			
第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。							
(科目) 収入		(既定予定額)	(補正予定額)	(計)			
第1款	水道事業収益	5,683,553千円	55,994千円	5,739,547千円			
第1項	営業収益	5,455,607千円	47,086千円	5,502,693千円			
第2項	営業外収益	227,946千円	8,908千円	236,854千円			
支出							
第1款	水道事業費用	4,935,433千円	38,838千円	4,974,271千円			
第1項	営業費用	4,491,314千円	21,162千円	4,470,152千円			
第2項	営業外費用	329,119千円	60,000千円	389,119千円			
第4条 予算第4条本文中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,995,173千円は、過年度分損益勘定留保資金2,786,062千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額209,111千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,609,945千円は、減価積立金597,044千円、建設改良積立金184,620千円、過年度分損益勘定留保資金1,678,062千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,219千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。							
(科目) 収入		(既定予定額)	(補正予定額)	(計)			
第1款	資本的収入	462,427千円	102,087千円	360,340千円			
第1項	出資金	58,176千円	7,869千円	50,307千円			
第2項	国庫補助金	404,251千円	104,212千円	300,039千円			
第3項	固定資産売却代金	0千円	122千円	122千円			
第4項	雑収入	0千円	9,872千円	9,872千円			
支出							
第1款	資本的支出	3,457,600千円	487,315千円	2,970,285千円			
第1項	建設改良費	2,858,555千円	487,315千円	2,371,240千円			
第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。							
(既定経費)		(補正経費)	(計)				
職員給与費	607,848千円	17,560千円	590,288千円				
第6条 予算第8条中「2,886千円」を「2,986千円」に改める。							
平成27年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算(第1号)							
第1条 平成27年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。							
第2条 平成27年度岐阜県工業用水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。							
(既定予定額)		(補正予定額)	(計)				

(2) 年間総給水量	1,155,096 m <sup>3</sup>	32,240 m <sup>3</sup>	1,187,336 m <sup>3</sup>						
(3) 一日平均給水量	3,156 m <sup>3</sup>	88 m <sup>3</sup>	3,244 m <sup>3</sup>						
(4) 主要な建設改良事業 可茂工業用水道施設建設事業	46,500千円	3,549千円	42,951千円						
第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。									
(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)						
収入									
第1款 工業用水道事業収益	94,749千円	7,015千円	101,764千円						
第1項 営業収益	85,090千円	3,724千円	88,814千円						
第2項 営業外収益	9,659千円	177千円	9,482千円						
第3項 特別利益	0千円	3,468千円	3,468千円						
支出									
第1款 工業用水道事業費用	75,697千円	1,957千円	73,740千円						
第1項 営業費用	63,250千円	5,602千円	57,648千円						
第2項 営業外費用	12,447千円	3,645千円	16,092千円						
第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額54,279千円は、過年度分損益勘定留保資金52,422千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収入調整額1,857千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額50,236千円は、減価積立金21,923千円、過年度分損益勘定留保資金26,530千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収入調整額1,783千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。									
(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)						
収入									
第1款 資本的収入	31,892千円	494千円	32,386千円						
第2項 出資金	1,816千円	424千円	1,392千円						
第4項 雑収入	0千円	918千円	918千円						
支出									
第1款 資本的支出	86,171千円	3,549千円	82,622千円						
第1項 建設改良費	46,500千円	3,549千円	42,951千円						
第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次									

のとおり補正する。

(既決経費) (補正経費) (計)  
職員給与費 17,683千円 7,211千円 10,472千円

第6条 予算第8条を削り、予算第9条を第8条とする。

平成27年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算(第2号)

平成27年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ9,629千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,344,189千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表	歳入	歳出	予算	補正	(単位千円 印は減を示す)
歳入	款	項	既定額	補正額	計
1	公有地化事業	収入	1,353,818	9,629	1,344,189
1	財産	収入	9,156	90	9,246
2	繰入金	金	1,344,637	9,719	1,334,918

歳出	款	項	既定額	補正額	計
1	公有地化	事業費	1,353,818	9,629	1,344,189
1	取得	立金	1,344,662	9,719	1,334,943
2	繰立	金	9,156	90	9,246

平成27年度岐阜県営住宅特別会計補正予算(第1号)

平成27年度岐阜県営住宅特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

平成27年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第2号）

平成27年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ745,376千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,715,593千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

第4条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

第1表

歳入 款	項	歳入歳出予算補正			計
		既定額	補正額	印は減を示す)	
1	流域下水道事業収入	5,460,969	745,376	4,715,593	
1	負担	2,904,685	250,237	2,654,448	
3	国庫支出金	743,000	389,000	354,000	
4	財産収入	848	169	679	
5	繰入金	1,008,975	1,360	1,010,335	
7	県債	723,500	167,300	556,200	
8	繰越金	0	59,970	59,970	
歳出 款	項	既定額	補正額	計	
1	流域下水道事業費	5,460,969	745,376	4,715,593	
1	建設費	1,436,316	726,134	710,182	
2	維持管理費	2,534,417	18,179	2,516,238	
3	積立金	849	169	680	
4	公債	1,489,387	894	1,488,493	

る。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ339,170千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,489,880千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表

歳入 款	項	歳入歳出予算補正			計
		既定額	補正額	印は減を示す)	
1	住宅事業収入	1,810,122	339,169	1,470,953	
1	使用料	924,363	56,108	868,255	
2	国庫支出金	445,510	238,186	207,324	
3	繰入金	439,095	245,572	193,523	
4	繰越金	1	200,697	200,698	
2	敷金運用収入	18,928	1	18,927	
1	敷金運用収入	9,715	650	9,065	
2	財産収入	1,360	66	1,294	
3	繰入金	7,852	2,924	4,928	
4	繰越金	1	3,639	3,640	
歳入 合計		1,829,050	339,170	1,489,880	
歳出 款	項	既定額	補正額	計	
1	住宅事業費	1,810,122	339,169	1,470,953	
1	業務費	1,810,122	339,169	1,470,953	
2	敷金運用費	18,928	1	18,927	
1	積立金	1	1	0	
2	返還金	18,927	0	18,927	
歳出 合計		1,829,050	339,170	1,489,880	

第2表

繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 流域下水道費	1 建設費	公共事業	18,000
	2 維持管理費	維持管理費	31,000

第3表

地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前		補正後	
	限度額	起債の方法 証券又は貸方よ府 行普通債法に政府 の他から起債する。	限度額	起債の方法 証券又は貸方よ府 行普通債法に政府 の他から起債する。
下水道事業	723,500	9.0%以内。 借入条件とすた、の にその一部繰越こ る。償還は、償還 の条よのら、本都 よの又部上すと る。	556,200	9.0%以内。 借入条件とすた、の にその一部繰越こ る。償還は、償還 の条よのら、本都 よの又部上すと る。